

平成16年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応 9,047,772
〔債務負担行為限度額 1,085,895〕

(1) 災害対策等 1,564,510

◎ 障害福祉施設災害復旧費(保健福祉部 障害福祉課) 31,798

事業主体 (福)あおい会
事業内容 台風21号により被害を受けた知的障害者入所更生施設「星の里」(西条市)の復旧
負担区分 国1/2 県1/4(事業主体1/4)

◎ えひめ学園児童寮等災害復旧費(保健福祉部 子育て支援課) 85,334

台風21号による災害復旧
復旧内容 第4寮(女子寮)の改築 木造平屋建 197㎡
第6、第7、第8寮補修 グランド土石除去 など
負担区分 原形復旧分(国1/2 県1/2)
木造化分(県10/10)

◎ JR予讃線災害復旧支援事業費(企画情報部 交通対策課) 484,677

事業主体 四国旅客鉄道(株)
事業内容 台風6号から23号による被災箇所の復旧
負担区分 県1/4(国1/4 JR四国(株)1/2)

◎ 災害派遣医療チーム体制整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 4,862

◎ 県立中央病院災害派遣医療チーム体制整備事業費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 4,862

災害発生時の医療支援体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム(DMAT)を配備するために必要な災害派遣用医療機器等を整備する。

配備場所 県立中央病院(災害基幹拠点病院)
整備機器 衛星携帯電話、DMAT用ユニフォーム、トランシーバー
簡易心電図モニター、自動血圧計 など
負担区分 国1/2 県1/2

(参考)

災害派遣医療チーム(DMAT)
災害発生から48時間以内に活動できる機動性を持ち、活動に必要なトレーニングを受けた医療チーム
チーム構成5人(医師1人、看護師・救急救命士等4人) 3交替

○ 漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課) 13,141 (15,333)

市町村営漁港災害復旧事業監督事務費

○ 土木災害復旧費(土木部 河川課) 506,805 (13,417,277)

直轄災害復旧事業費負担金 421,233千円
負担率 0.333
公共災害土木復旧指導監督事務費 85,572千円
(国10/10)

○ 港湾災害復旧費(土木部 河川課)	1,031	(540,175)
┌ 公共災害港湾復旧指導監督事務費 └ (国10/10)		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	362,000	(10,771,066)
直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	70,000	(1,220,149)
 (2) 公債費(NTT無利子貸付金償還金)	7,483,262	(11,224,905)
┌ NTT無利子貸付金のうち平成13年度貸付決定分の一括償還(国10/10)		
 (3) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	[債務負担行為限度額	1,085,895]
┌ 土地改良費(農林水産部 農地整備課)	[債務負担行為限度額	72,000]
┌ かんがい排水事業費 └ 脇(今治市)農道 農道整備事業費 八幡浜中央3期(八幡浜市)路床工 など 2か所	15,000千円 57,000千円	
┌ 治山費(農林水産部 森林整備課)	[債務負担行為限度額	383,535]
┌ 山地防災治山事業費 └ 竹ヶ市(新居浜市)法枠工 など 6か所 地域水源整備治山事業費 直瀬(久万高原町)谷止工 など 2か所 地すべり防止事業費 東川オオカミダキ(久万高原町)集水井工 など 2か所	219,045千円 117,600千円 46,890千円	
┌ 漁港建設費(農林水産部 漁港課)	[債務負担行為限度額	53,360]
┌ 市町村営地域水産物供給基盤整備事業費 └ 桜井(今治市)防波堤		
┌ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)	[債務負担行為限度額	527,000]
┌ 道路改築事業費 └ 国道381号(松野町)松野東バイパス蔵王大橋上部工 など 2か所 橋りょう補修事業費 国道197号(伊方町)堀切大橋橋脚補強 など 2か所 災害防除事業費 国道494号(久万高原町)落石防止対策	320,000千円 160,000千円 47,000千円	
┌ 砂防費(土木部 砂防課)	[債務負担行為限度額	50,000]
┌ 通常砂防事業費 └ 船越川(上島町)溪流保全工		

2 一般政策経費

6,665,156
〔債務負担行為限度額 970,000〕

○ 地方局庁舎等改修移転経費(総務部 総務管理課) 42,950 (132,013)

地方機関の見直しに伴う、庁舎等の改修、移転、処分経費

- 〔再編対象機関 西条庁舎、今治庁舎、久万庁舎、八幡浜庁舎、宇和島庁舎、御荘庁舎等
事業内容 庁舎サイン表示修正、電話配線工事、LAN工事 など〕

自動車取得税交付金(総務部 税務課) 386,629 (2,804,649)

- 〔収入額が見込みを上回ったため〕

特別地方消費税交付金(総務部 税務課) 645 (1,412)

- 〔収入額が見込みを上回ったため〕

地方消費税清算金(総務部 税務課) 952,653 (18,289,472)

- 〔清算額が見込みを上回ったため〕

地方消費税交付金(総務部 税務課) 1,131,383 (14,679,115)

- 〔収入額が見込みを上回ったため〕

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費(企画情報部 交通対策課) 30,000 (150,000)

- 〔事業主体 松山市
対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
対象事業 道路、集会所等
補助率 県1/2(松山市1/2)〕

○ 空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 1,850

- 〔事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の機能回復事業(実施予定台数 18台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 89台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2(松山市1/2)〕

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画情報部 交通対策課) 19,850

- 〔事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 789.69㎡
補助率 県1/2(松山市1/2)〕

松山空港国際線ターミナルビル建設資金利子補給費補助金(企画情報部 交通対策課) 18,753

- 〔補助対象者 松山空港ビル(株)
補助対象経費 日本政策投資銀行及び民間金融機関から調達した建設資金の支払利息
補助率 県2/3(松山市1/3)〕

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課)

429, 492

バス運行対策費補助金 162,581千円

知事が定める生活交通路線維持確保3カ年計画で、地域の必要とする生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成する。

補助対象期間 15年10月～16年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
 車両購入費 大型800万円、中・小型950万円、低床型1,500万円
 補助対象者 路線バス事業者
 負担区分 県1/2(国1/2)

生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 266,911千円

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。(市町村合併促進のため、補助率引上げ等の優遇措置あり)

バス路線維持対策への助成
 補助対象期間 15年10月～16年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額
 (限度額:経常費用の9/20)
 車両購入費 大型800万円、中・小型950万円、低床型1,500万円
 補助対象者 市町
 補助率 県1/2(合併重点支援地域市町は2/3)

◎ 日本環境会議松山大会補助金(県民環境部 環境政策課) 500

事業主体 第23回日本環境会議松山大会実行委員会
 時期 17年3月26日～28日
 場所 松山大学 ほか
 参加者 約700人

介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課) 558, 070 (11,247,883)

給付実績が見込みを上回ったため
 負担区分 公費 50% 県12.5%(国25.0%、市町村12.5%)
 保険料 50% [第1号被保険者(65歳以上):18%
 第2号被保険者(40歳～64歳):32%

老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課) 625, 204 (10,058,438)

給付実績が見込みを上回ったため
 負担区分 16年2月～9月 県38/600(国152/600 市町村38/600 保険者372/600)
 16年10月～17年1月 県42/600(国168/600 市町村42/600 保険者348/600)

◎ 陽電子放射断層撮影装置等整備費負担金(保健福祉部 保健福祉課) 450, 000

◎ 陽電子放射断層撮影装置等整備基金積立金(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 450, 025

電源立地地域対策交付金を県立中央病院に整備するPET-CT等に充当するため基金を設置する。
 (国10/10)

介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課)
658, 946

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を無利子で貸付ける。

無利子貸付金 対象市町 4市町

○ 社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)
38, 770 (276,947)

給付費等が見込みを上回ったため
負担区分 県1/3(国1/3 経営者1/3)

◎ 生活安定資金貸付債権購入費(保健福祉部 保健福祉課) 72, 293

生活安定福祉基金を廃止し、一般会計に引継ぐため、貸付債権を購入する。
(生活安定福祉基金の概要)

生活安定資金 6億円
生活資金、療養資金、災害資金
社会福祉施設運営安定資金 2億円
県社会福祉事業団が行う貸付事業に対し、無利子で貸付

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 417

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

○ 研究開発型企业等投資支援事業費(償還金)(特別会計) 89, 785 (96,432)
(経済労働部 産業創出課)

○ 商店街競争力強化推進資金等事業費(償還金)(特別会計) 10, 791
(経済労働部 経営支援課)

◎ 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策支援事業費(農林水産部 畜産課)
6, 424

高病原性鳥インフルエンザが発生し、発生地域の鶏をどう汰した場合、損失を互助補償するための生産者積立金の造成に助成する。

事業主体 (社)県畜産協会
期 間 16年度~17年度
補償内容 経営支援互助金、焼却・埋却等互助金
負担区分 県1/4 (農畜産業振興機構1/2 生産者1/4)

農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課) 180, 000 (380,000)

国等への返還金

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 283, 395 (11,054,461)

県負担率 0.7/3~1/2

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 高速道路課) 75, 213 (845,213)

県負担率 0.1375

山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 49, 298 (166,298)

県負担率 1.95/10

直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 2,801 (1,222,950)

□ 県負担率 0.7/3~1/2

直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 13,718 (136,452)

□ 県負担率 0.7/3

東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)
85,301

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	69,595千円
予納金償還金	15,706千円
土地売却収益等 (分譲先企業)	94,059千円
西越建設(株)	(面積) 5,739.15m ²
(株)大木	13,618.54m ²
京都合成化学(株)	1,650.00m ²

債務負担行為

平形橋建設事業費(土木部 都市整備課) [債務負担行為限度額 970,000]

場 所	都市計画道路 船屋阿島線
工 事 内 容	橋長 266.5m 幅員 12.0(22.0)m
工 期	17年3月~19年1月

3 減額補正分		△8,986,062
地域交流ふれあい施設整備事業費(総務部 市町村課)	△59,500	(79,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
市町村合併移行円滑化資金特別会計繰出金(総務部 市町村課)	△276,000	
貸付額が見込みを下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町村課)	△14,657	(236,400)
事業実績が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町村課)	△26,326	(1,047,280)
サマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじ発売益金等が見込みを下回ったため		
参議院議員選挙費(総務部 市町村課)	△74,031	(768,894)
立候補者が予定数を下回ったため		
海区漁業調整委員会委員選挙費(総務部 市町村課)	△48,190	(7,222)
無投票であったため		
市町村合併移行円滑化資金貸付金(特別会計)(総務部 市町村課)	△295,600	(1,299,400)
貸付額が見込みを下回ったため		
ケーブルテレビ施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課)	△134,168	
国庫補助事業に採択されなかったため		
低床式路面電車整備事業費(企画情報部 交通対策課)	△10,000	(30,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
瀬戸大橋線輸送改善事業費(企画情報部 交通対策課)	△60,718	(13,862)
事業実績が見込みを下回ったため		
2005年農林業センサス費(企画情報部 統計課)	△17,004	(101,777)
国委託金が予算額を下回ったため		
中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費(県民環境部 環境政策課)	△20,000	
国庫補助事業に採択されなかったため		

特別障害者手当等給付事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△39,418	(152,196)
給付人員及び支給単価が見込みを下回ったため		
心身障害者扶養共済事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△10,059	(1,323,141)
加入者数及び弔慰金等給付人員が見込みを下回ったため		
老人保護措置費(保健福祉部 長寿介護課)	△46,794	(232,450)
市町村合併による町村数の減のため		
軽費老人ホーム事務費補助金(保健福祉部 長寿介護課)	△12,456	(620,109)
基準単価が見込みを下回ったため		
在宅介護支援センター運営事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△15,169	(405,725)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護予防・地域支え合い事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△34,682	(553,594)
事業実績が見込みを下回ったため		
身体障害者指定施設支援費(保健福祉部 障害福祉課)	△22,333	(208,475)
入所者数が見込みを下回ったため		
知的障害者指定施設支援費(保健福祉部 障害福祉課)	△57,817	(431,949)
入所者数が見込みを下回ったため		
知的障害者デイサービス事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△10,021	(48,536)
基準単価の変更及び利用実績が見込みを下回ったため		
国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△47,553	(1,874,550)
国民健康保険料(税)軽減額が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 障害福祉課、子育て支援課)	△78,390	(4,819,192)
入所措置児童数及び医療費が見込みを下回るとともに保育所運営費の保護者負担金が増加したため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△83,640	(1,004,054)
受給者数及び手当額が見込みを下回ったため		
整肢療護園運営費(保健福祉部 障害福祉課)	△54,442	(324,177)
入所措置児童数が見込みを下回ったため		

特別保育等事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△44, 228	(350,100)
国の内示減及び事業実績が予算額を下回ったため		
被爆者対策費(保健福祉部 健康増進課)	△26, 910	(472,702)
医療特別手当等の支給件数が見込みを下回ったため		
小児慢性特定疾患治療研究費(保健福祉部 健康増進課)	△46, 758	(166,047)
給付実績が見込みを下回ったため		
乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課)	△69, 187	(915,563)
給付実績が見込みを下回ったため		
不妊治療助成事業費(保健福祉部 健康増進課)	△11, 600	(14,194)
給付実績が見込みを下回ったため		
結核医療費(保健福祉部 健康増進課)	△19, 593	(44,036)
給付実績が見込みを下回ったため		
特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課)	△81, 199	(936,286)
給付実績が見込みを下回ったため		
精神障害者医療費(保健福祉部 健康増進課)	△123, 574	(1,612,705)
給付実績が見込みを下回ったため		
老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△44, 294	(1,454,429)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護老人保健施設等整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△79, 000	(36,336)
国の内示額が予算額を下回ったため		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△680, 470	(91,866)
国の内示額が予算額を下回ったため		
えひめ学園児童寮改築整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△152, 325	(1,841)
国庫補助事業の不採択及び台風21号により被災したため		
精神障害者社会復帰施設等整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△15, 338	(8,662)
国の内示額が予算額を下回ったため		

病院群輪番制病院設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△21, 560	(14,000)
国庫補助事業に採択されなかったため		
子ども療育センター(仮称)基本設計費(保健福祉部 障害福祉課)	△23, 709	(1,122)
契約額が予算額を下回ったため		
高齢者生活福祉センター運営事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△18, 252	(44,589)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護保険低所得者利用者負担対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△55, 136	(91,571)
利用実績が見込みを下回ったため		
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△20, 255	(414,940)
補助基準単価が見込みを下回ったため		
中小企業振興資金特別会計繰出金(経済労働部 産業創出課・経営支援課)	△41, 674	(72,338)
貸付等実績が見込みを下回ったため		
障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△28, 143	(49,043)
事業実績が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△84, 960	(1,962,153)
人件費等が見込みを下回ったため		
企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)	△454, 974	(390,074)
事業実績が見込みを下回ったため		
電源立地特別対策事業費(経済労働部 産業政策課)	△45, 000	(30,000)
一部が国の直接交付に変更されたため		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費(経済労働部 産業政策課)	△15, 742	(6,258)
事業実績が見込みを下回ったため		
経営構造対策事業費(農林水産部 農政課)	△19, 924	(119,068)
国の内示額が予算額を下回ったため		

山村振興等農林漁業特別対策事業費(農林水産部 農政課)	△20, 536	(665,684)
国の内示額が予算額を下回ったため		
畜産資源リサイクル施設整備事業費(農林水産部 畜産課)	△18, 412	(333,088)
国の内示額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△265, 426	(10,977,585)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△66, 516	(506,118)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△459, 147	(3,731,463)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業構造改善事業費(農林水産部 林業政策課)	△91, 467	(142,312)
国の内示額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△81, 735	(387,722)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△61, 745	(1,909,436)
国の内示額が予算額を下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△11, 379	(268,161)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△138, 525	(5,180,125)
国の内示額が予算額を下回ったため		
21世紀型農業産地育成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△44, 033	(77,613)
事業実績が予算額を下回ったため		
みかん産地再編緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△61, 702	(49,958)
事業実績が予算額を下回ったため		
みかん研究所(仮称)整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10, 520	(89,480)
事業実績が予算額を下回ったため		
木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課)	△61, 070	(70,850)
事業実績が予算額を下回ったため		

耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△756, 279	(4,958,269)
国の内示額が予算額を下回ったため		
災害林道復旧事業費(農林水産部 林業政策課)	△475, 645	(1,645,320)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業共同利用施設災害復旧事業費(農林水産部 農業経済課)	△17, 888	(24,678)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金融資費(農林水産部 農業経済課)	△13, 952	(78,600)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△20, 000	(20,000)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△43, 389	(152,562)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△29, 160	(237,061)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農政課)	△14, 278	(1,684,488)
直接支払い実施面積が見込みを下回ったため		
愛媛米政策推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△21, 172	(36,073)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業共済団体事務補助費(農林水産部 農業経済課)	△38, 551	(1,168,639)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△25, 015	(74,115)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	△12, 560	(208,591)
交付実績面積が見込みを下回ったため		
河川総合開発費(公共)(土木部 水資源対策課)	△21, 986	(426,218)
契約額が予算額を下回ったため		

河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△302,000	(5,112,860)
国の内示額が予算額を下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	△84,100	(14,314,900)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△196,750	(4,828,750)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△24,000	(413,500)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県営住宅(川之江団地)建替事業費(土木部 建築住宅課)	△98,570	(367,818)
工事費が見込みを下回ったため		
県営住宅(磯浦団地)建設事業費(土木部 建築住宅課)	△81,574	(373,412)
工事費が見込みを下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△188,219	(206,751)
受託事業量の減		
市町村港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△30,459	(679,625)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄堰堤管理費負担金(土木部 水資源対策課)	△39,616	(982,384)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△92,773	(13,324,504)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△136,890	(403,285)
国の内示額が予算額を下回ったため		
優良木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	△33,500	(54,091)
利用実績が見込みを下回ったため		
電子入札システム構築事業費(土木部 土木管理課)	△26,027	(117,613)
契約額が予算額を下回ったため		
港湾維持管理費市町村交付金(土木部 港湾海岸課)	△18,702	(353,750)
使用料収入が見込みを下回ったため		

用地取得事業費(特別会計)(土木部 用地課)	△733, 892	(7,710,991)
事業量の減		
県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△173, 138	(1,453,395)
契約額が予算額を下回ったため		
高等学校校舎等大規模改造事業費(教育委員会 高校教育課)	△54, 093	(267,228)
契約額が予算額を下回ったため		
地域人材活用教育等推進事業費(教育委員会 教育総務課)	△16, 898	(247,462)
事業実績が見込みを下回ったため		